

北区の景況




令和6年1月～令和6年3月期




調査対象 製造業 91社 小売業 56社
 サービス業 25社 建設業 34社
 調査方法 面接聴取法
 調査機関 (一社) 東京都信用金庫協会
 分析作成 (株)サーベイリサーチセンター




本概要版は、令和6年3月上旬に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先の3ヶ月間(令和6年4～6月期)の予想をまとめたものです。




← 好調 普通 不調 →

	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下
小売業	10以上	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31～-40	-41以下
サービス業	15以上	14～5	4～-5	-6～-15	-16～-25	-26～-35	-36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下

製造業	前期		業況DI(Δ3.0)は前期比9.1ポイント増と悪化傾向が大幅に改善した。全都(Δ9.1)との比較では、3期ぶりに本区が6.1ポイント上回った。売上額は幾分持ち直し、収益も大幅に改善したが、受注残は前期並みの減少幅で推移した。販売価格は上昇傾向が多少強まり、原材料価格は前期同様の厳しい状況が続いた。資金繰りは前期並の窮屈感が続いたが、借入難易度は厳しさがなくなった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から7.7ポイント増加した。
	今期		
	来期		

小売業	前期		業況DI(Δ18.8)は前期比0.5ポイント増と悪化傾向がわずかに弱まった。全都(Δ14.4)との比較では、本区が大きく4.4ポイント下回った。売上額は前期並の減少幅で推移したが、収益は減少・減益傾向が幾分改善した。販売価格は上昇がかなり弱まり、仕入価格は前期並の上昇幅で推移した。資金繰りは窮屈感が幾分強まり、借入難易度も厳しさが多少増した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から3.4ポイントの減少となった。
	今期		
	来期		

サービス業	前期		業況DI(Δ8.0)は前期比12.9ポイント増と厳しさが大幅に和らいだ。全都(Δ6.3)との比較では、本区がわずかに1.7ポイント下回っている。売上額は大幅に持ち直し減少が一服し、収益も減少・減益傾向が極端に改善しプラスに大きく転じた。料金価格は大幅に上昇し好調感を強めたが、材料価格はさらに上昇し厳しさが強まった。資金繰りは窮屈感が大幅に緩和されたが、借入難易度は厳しさが若干増した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から8.0ポイントの減少となった。
	今期		
	来期		

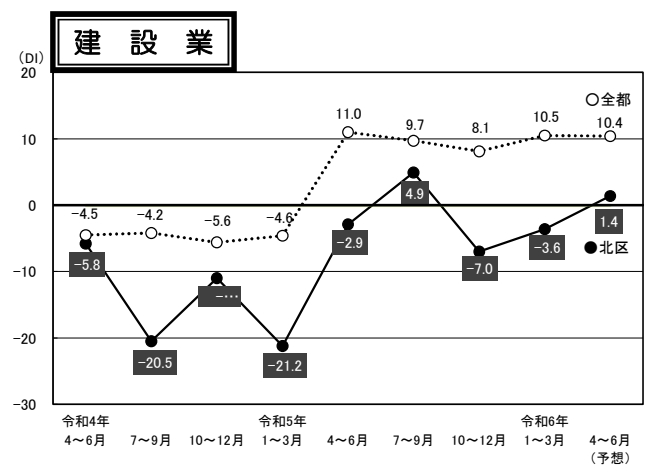
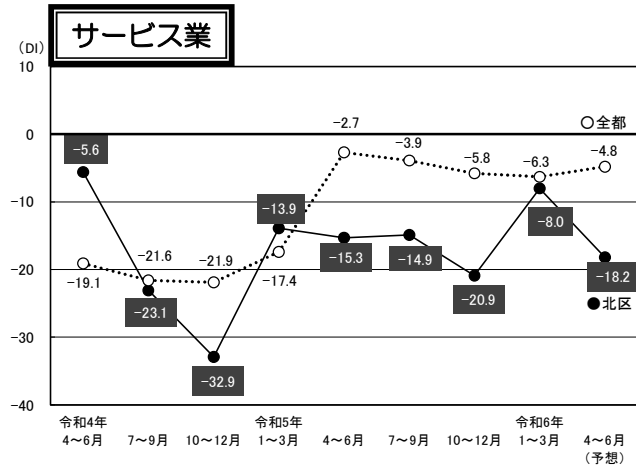
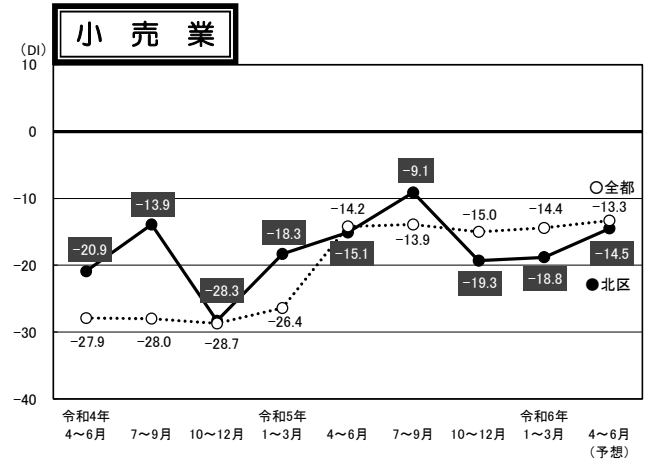
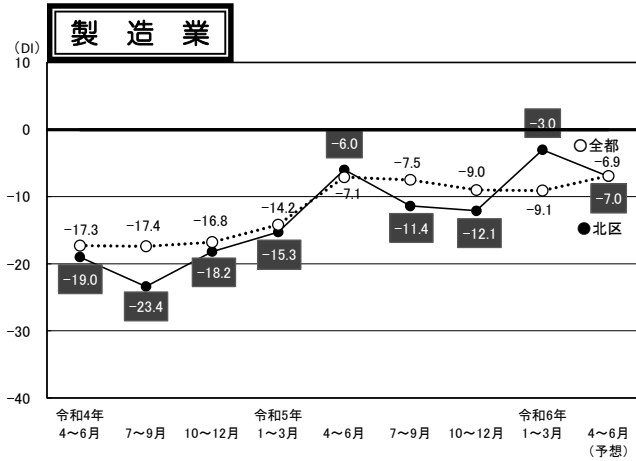
建設業	前期		業況DI(Δ3.6)は厳しさが多少和らいだ。全都(10.5)との比較では、本区が大きく14.1ポイント下回っている。売上額は前期並の増加が続いたが、収益は減少・減益幅が多少拡大した。受注残は大幅に持ち直して減少から増加に転じ、施工高も増加傾向がやや強まった。請負価格は前期同様の上昇幅が続き、材料価格は厳しさがさらに増した。資金繰りは前期同様の水準が続き、借入難易度は容易さがわずかに後退した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から2.9ポイントの増加となった。
	今期		
	来期		

※DI(Diffusion Index)とは

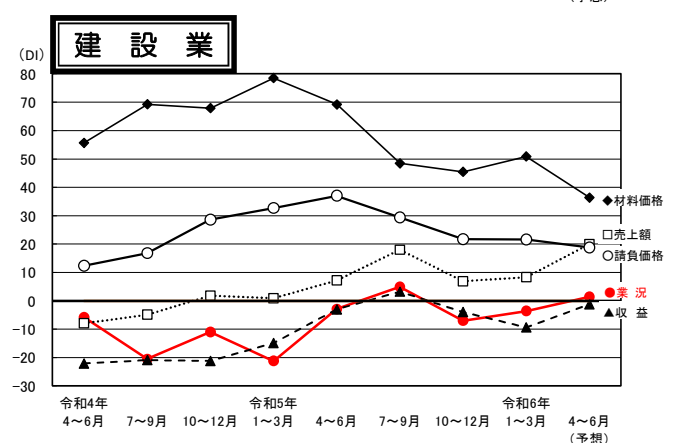
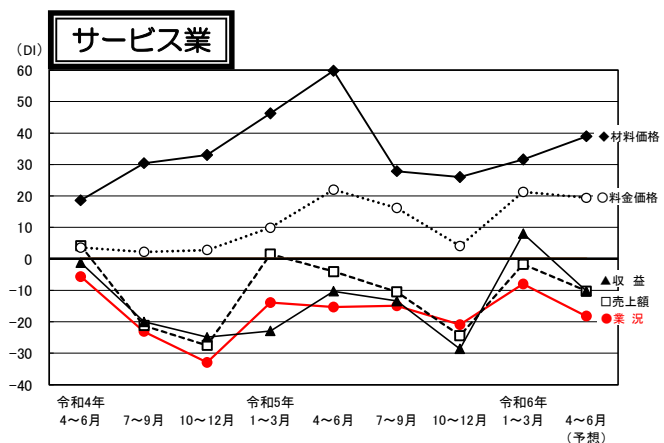
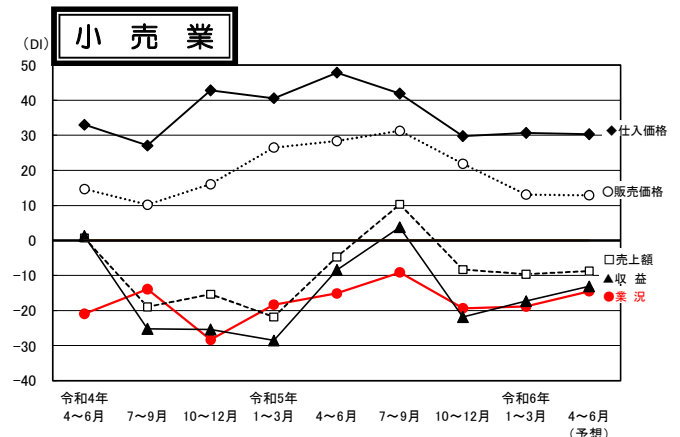
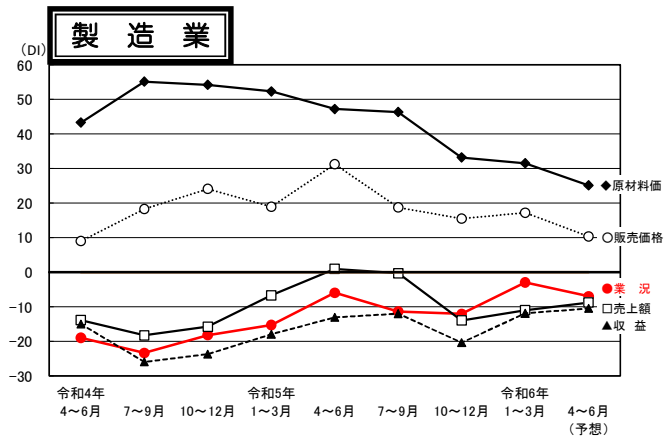
DI(ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

例:「良い」28.7%、「どちらでもない」49.4%、「悪い」21.9%の場合 → 28.7-21.9=6.8(=DI)

北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益等の動き（実績）と来期の予測



北区 業種別 経営上の問題点

製造業		小売業		サービス業		建設業		
上位項目	売上の停滞・減少	44.0%	売上の停滞・減少	39.3%	同業者間の競争の激化	32.0%	材料価格の上昇	41.2%
	原材料高	38.5%	同業者間の競争の激化	30.4%	材料価格の上昇		人手不足	38.2%
	利幅の縮小	24.2%	利幅の縮小	28.6%	売上の停滞・減少	20.0%	利幅の縮小	26.5%
	同業者間の競争の激化	20.9%	仕入先からの値上げ要請	16.1%	利幅の縮小	12.0%	売上の停滞・減少	23.5%
	仕入先からの値上げ要請 大手企業との競争の激化	11.0%	大型店との競争の激化		人件費の増加		同業者間の競争の激化	20.6%

北区 業種別 重点経営施策

製造業		小売業		サービス業		建設業		
上位項目	経費を節減する	56.0%	経費を節減する	39.3%	販路を広げる	40.0%	経費を節減する	44.1%
	販路を広げる	50.5%	品揃えを改善する	30.4%	経費を節減する	24.0%	販路を広げる	41.2%
	情報力を強化する	13.2%	宣伝・広告を強化する	25.0%	宣伝・広告を強化する		人材を確保する	38.2%
	新製品・技術を開発する	9.9%	商店街事業を活性化させる	19.6%	技術力を強化する	20.0%	情報力を強化する	26.5%
	人材を確保する	8.8%	仕入先を開拓・選別する	16.1%	店舗・設備を改装する 機械化を推進する	4.0%	技術力を高める	11.8%

東京都の景況

<製造業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額は増減なく推移し、受注残・収益は前期並の減少が続いた。業種別では、紙・紙加工品、印刷関連において、水面下ながら大きな改善が見られた。価格面では、販売価格、原材料価格ともに前期並の上昇が続いた。

<小売業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額は前期並の減少が続いたものの、収益はわずかに持ち直した。業種別で見ると飲食店が大幅に持ち直し、繊維・衣服・身の回り品は水面下ながらわずかに改善した。価格面では販売価格、仕入価格ともに前期並の上昇が続いている。資金繰りは前期並の苦しさで、在庫は適正水準で続いている。

<サービス業>

業況は前期同様の厳しさが続いたものの、売上額はやや増加傾向を強め、収益もわずかに改善した。業種別では、洗濯・理容・美容が水面下ながら改善した。価格面では料金価格、材料価格ともに前期並の上昇が続き、資金繰りも前期並の苦しさが続いている。

<建設業>

業況はわずかに好感が強まった。売上額、受注残、施工高は前期同様の増加が続き、収益はわずかに増加に転じた。業種別では大企業請負、官公庁請負において好感が強まった。価格面では請負価格はわずかに上昇傾向を強め、材料価格は前期並の上昇が続いている。資金繰りは前期同様変わらず、在庫は適正水準が続いている。

特別調査「中小企業における人材戦略について」

問1 現在の人材状況について懸念していること

	高齢化が進んでいる	若手が不足している	熟練者が不足している	営業で働く従業員が少ない	生産、販売現場で働く従業員が少ない	管理職(店長、現場監督など含む)が少ない	経理や事務などで働く内部の従業員が少ない	業務上必要な資格取得者が不足している	規模(売上や利益)と比較して人員が多い	懸念していることはない
全業種	39.2	26.3	10.8	7.8	5.6	3.0	1.3	0.9	0.4	40.1
製造業	40.7	28.6	9.9	7.7	6.6	2.2	-	2.2	1.1	38.5
小売業	33.9	21.4	8.9	8.9	1.8	3.6	-	-	-	50.0
サービス業	36.0	16.0	8.0	12.0	4.0	-	4.0	-	-	48.0
建設業	50.0	44.1	23.5	-	14.7	8.8	-	-	-	20.6

問2 今後の人材確保に向けた対応策

	中途採用の強化	新卒採用の強化	非正規社員の活用	シニア雇用(定年・再雇用)の促進	女性活躍推進	外国人の活用	非正規社員の正社員登用	その他	特に対応策を検討していない
全業種	25.6	10.8	9.0	6.3	6.3	6.3	3.1	0.9	59.2
製造業	33.7	13.5	12.4	9.0	6.7	5.6	2.2	-	50.6
小売業	3.8	3.8	11.3	3.8	7.5	5.7	5.7	1.9	73.6
サービス業	16.7	12.5	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	-	75.0
建設業	48.5	18.2	3.0	6.1	6.1	15.2	3.0	3.0	42.4

問3 職場内で実施している人材育成実施訓練(OJT)以外の取組み

	社内研修会や勉強会の実施(勤務時間内)	資格取得等、自己啓発費用の会社負担	社内研修会や勉強会の実施(勤務時間外)	業界団体の研修に参加	担当業務の定期的な異動	外部セミナーへの参加	外部出向制度の導入	eラーニングの導入	外部講師の派遣依頼	実施していない
全業種	11.3	5.6	3.0	2.2	0.9	0.9	0.9	0.4	0.4	80.1
製造業	12.2	6.7	2.2	2.2	-	2.2	-	-	-	80.0
小売業	5.4	-	1.8	1.8	1.8	-	3.6	1.8	-	85.7
サービス業	16.0	-	8.0	8.0	-	-	-	-	4.0	76.0
建設業	14.7	20.6	-	-	-	-	-	-	-	70.6

問4 2024年中の賃金引上げ実施状況(予定を含む)

	引上げ				引上げない					
	0%以上 2%未満	2%以上 4%未満	4%以上 6%未満	6%以上	賃上げに見合う価格転嫁ができていない	同業や同地域内の他社が上げていない	今後の業績見通しが不透明	売上の低迷や伸び悩み	これまでに賃金を引上げ済み	自社に従業員はいない(家族経営など)
全業種	17.8	8.3	1.3	0.4	15.2	3.9	13.9	7.0	3.0	29.1
製造業	19.1	9.0	1.1	-	19.1	5.6	19.1	6.7	1.1	19.1
小売業	10.7	3.6	1.8	-	12.5	3.6	8.9	8.9	3.6	46.4
サービス業	12.0	8.0	-	-	8.0	4.0	8.0	4.0	-	56.0
建設業	32.4	14.7	2.9	2.9	11.8	-	11.8	2.9	2.9	17.6

問5 「2024年問題」の影響と対応状況

	影響					対応		
	大きく悪影響がある	やや悪影響がある	影響はない・わからない	やや好影響がある	大きく好影響がある	対応を取った	必要性は感じていないが対応していない	対応を取る必要はない
全業種	2.6	13.7	81.5	1.8	-	4.8	22.5	71.4
製造業	2.3	10.2	84.1	3.4	-	2.3	26.1	70.5
小売業	-	12.7	87.3	-	-	1.8	18.2	80.0
サービス業	4.0	4.0	92.0	-	-	4.0	8.0	88.0
建設業	5.9	38.2	52.9	-	-	20.6	41.2	38.2

本調査についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

東京都北区地域振興部産業振興課

TEL:03(5390)1234 FAX:03(5390)1141

刊行物登録番号

6-2-011